

幹線混載トラックを活用した重量物運送のモーダルシフト

協議会名: 幹線トラック混載運送によるカーボンニュートラル推進協議会

協議会構成員

古内運輸有限会社、三正運輸株式会社、株式会社東崎倉庫運輸、野々市運輸機工株式会社、日本ローカルネットワーク協同組合連合会、栃木県、株式会社三菱総合研究所

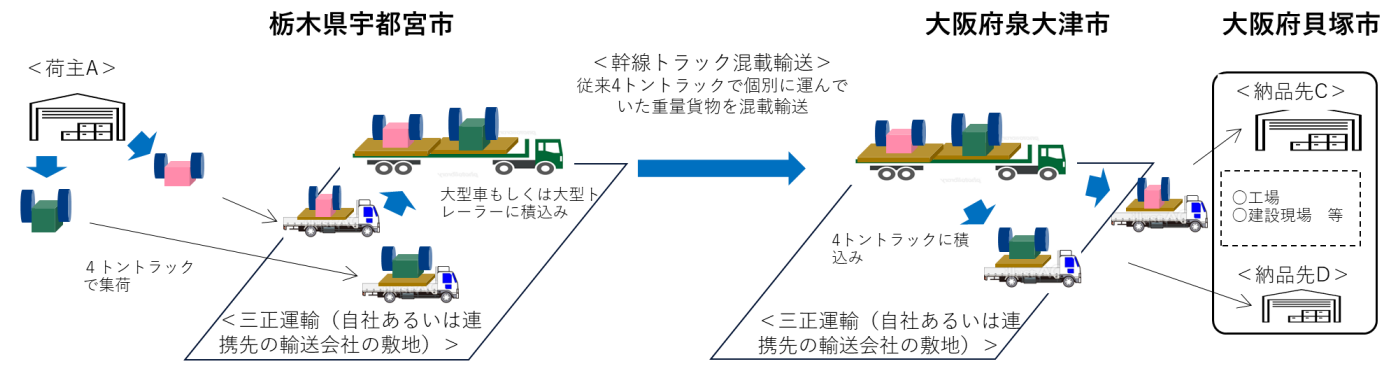
【事業実施背景】本事業が対象とする重量物は、長距離運送の需要が一定程度あるものの、その大半をトラック運送に依存している。このため、主に①運送に伴う環境負荷の発生と、②2024年問題等に起因するトラックドライバー不足が喫緊の課題となっている。本事業では、幹線区間で届け先の異なる複数の荷物を混載輸送し、運送台数を削減することで、これらの課題解決に取り組む。

事業内容

Point 重量物(※1)運送のための新たな輸送具を開発し、これを利用することで、荷役の安全性・効率性を向上させ、ドライバーの荷役に係る負担を軽減するとともに、重量物の混載運送(※2)を荷物の損傷を回避しつつ実現する。

(※1)単一ロットで1トン～4トン程度、大きさは概ね2メートル×3メートル×2メートル(L×D×H)程度以下の貨物を指す

(※2)個別にトラックで運送していた荷物を、大型トレーラーもしくは大型車で一括運送する



想定事業実施効果

○栃木県宇都宮市から大阪府貝塚市の間で、4トントラック3台で個別に運送する形態から、一度壬生町において大型車もしくは大型トレーラー1台に集約し泉大津市まで運送し、そこから個別に4トントラックで貝塚市に運送する形態にシフトすると想定。

○上記想定の下で、主たるKPIを①CO₂排出量の削減、②ドライバーの運転時間の削減、③荷役時間の削減に設定。

①CO2排出量(削減率)	▲40%以上
②ドライバー延べ運送時間の削減量(削減率)	▲50%以上
③ドライバー荷役時間の削減量(削減率)	▲30%以上